

自治体名	蘭越町		自治体コード: 013943	
事業名	蘭越町結婚新生活支援事業		対象経費支出 予定額 ※(注)1	1,500,000 円
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の実情と課題 (これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>本町は、近年人口減少・流出傾向が一貫して継続しており、2005年国勢調査において5,802人であった人口が、2015年には4,843人と、10年で1,000人近い急速な減少がみられる。また、国立社会保障・人口問題研究所によれば、本町は、2015年に4,843人であった人口が、2045年には2,301人にまで減少し、高齢化率は2040年までに50%を超えるものと推計されている。このような状況の中、本町では、「第2期蘭越町まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、2060年における人口目標を2,370人程度とし、人口減少の緩和を目指し、各種施策を推進している。</p> <p>本町においては、特に晩婚化・晩産化が進行しており、母親の第一子出産年齢は31.9歳(平成25~29年度平均値)で、全国平均30.7歳(2018年、令和2年度版少子化社会対策白書)より高い状況にあるため、他の少子化対策と併せて、改善を図るべき課題の一つとなっている。結婚意思のある未婚者が一年以内に結婚するとした場合の不安・障害は、男女とも「結婚資金」が最も多い(男性43.3%、女性41.9%)(国立社会保障・人口問題研究所(第15回出生動向基本調査))とされていることから、本事業によって結婚を希望する人の金銭面の不安・障害を軽減することが、晩婚化・晩産化の解消、さらには出生数・率の向上に繋がることが期待できる。</p>			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>第2期蘭越町まち・ひと・しごと創生総合戦略(第6次蘭越町総合計画内)において、3つの重点目標の1つとして「まちの未来を担う子どもを増やす」を掲げ、その達成に向けて各種施策を推進している。</p> <p>本個別事業は、現在、少子化対策として支援及び環境整備を実施している出会い・結婚・妊娠・出産・子育ての各ステージのスムーズな移行を後押しする事業として位置付けることができ、より一層切れ目のない支援を展開することで、少子化対策事業全体の効果が高まることが期待できる。</p>			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2期蘭越町まち・ひと・しごと創生総合戦略(第6次蘭越町総合計画内)より</li> <li>人口目標「2029年までに合計特殊出生率1.5→1.8へ改善」「2030以降 合計特殊出生率1.8を継続」</li> <li>・婚姻数: 令和元年度23件 ⇒ 令和3年度23件</li> <li>・婚姻率: 令和元年度4.99‰ ⇒ 令和3年度5.00‰</li> <li>・出生数: 令和元年度24人 ⇒ 令和3年度24人</li> <li>・普通出生率: 令和元年度5.27‰ ⇒ 令和3年度5.33‰</li> </ul>			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	1.63	人口動態保健所・市町村別統計(平成27年、ベース推定値)	
	婚姻件数	23	令和元年度	
	婚姻率	4.99	令和元年度	
事業内容	1 重点支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円

	(2) 結婚・妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	3 結婚新生活支援事業			対象経費 支出予定額
	個別事業名	蘭越町結婚新生活支援事業		
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6		無		

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。